

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:円)

計画書 No.	補助 ・ 単独	交付対象 事業の名称	款項目	事業名	担当課	計画申請事の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況			事業実施による効果(評価)	
										国庫 補助額	交付金 充当額	その他		
1	単	南部町電力・ ガス・食料品 等価格高騰重 点支援給付金 【低所得者世 帯給付金】	3-1-1-20	電力・ガス・食 料品等価格高 騰緊急支援給 付金支給事業	福祉事務所	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支 援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯…986世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(986世帯)	R5.7	R6.3	28,530,000	-	28,530,000	-	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世 帯へ給付金を支給し、低所得の方々の生活維持 支援を行った。 ②低所得世帯への給付金(1世帯あたり30,000 円) ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯…951世帯× 30千円	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世 帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を 下支えすることに大きく寄与した。
2	単	南部町電力・ ガス・食料品 等価格高騰重 点支援給付金 (事務費)	3-1-1-20	電力・ガス・食 料品等価格高 騰緊急支援給 付金支給事業	福祉事務所	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯 への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する にあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 1,085千円 消耗品62千円、役務費207千円、システム改修委託料 816千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(986世帯)	R5.7	R6.3	1,107,842	-	1,107,842	-	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非 課税世帯へ給付金を支給するにあたって必要な 事務経費の支出を行った。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 1,107,842円 消耗品70,843円、役務費221,019円、システム 改修委託料815,980千円	低所得者への給付金を支給する事務を円滑に 行うことができた。
7	単	生活困窮世帯 に対する光熱 費助成事業	3-1-1-21	生活困窮世帯 に対する光熱 費助成事業	福祉事務所	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯へ光熱 費等の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持す る。 ②低所得世帯への給付金、給付金に係る事務費 ③給付金 30,940千円、事務費 395千円 R5年度分の住民税非課税世帯…910世帯×34千円 ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世帯を除く。 消耗品 138千円、通信運搬費 257千円 特定財源:鳥取県補助金 15,470千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(910世帯) ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世帯を除く。	R5.7	R6.3	30,641,301	-	15,471,301	15,170,000	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世 帯へ光熱費等の支援として給付金の支給を行っ た。(1回あたり17,000円を2回給付) ②低所得世帯への給付金、給付金に係る事務 費 ③給付金 30,345,000円、事務費 296,301円 R5年度分の住民税非課税世帯…894世帯× 17千円、891世帯×17千円 ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世 帯を除く。 消耗品 59,941千円、通信運搬費 236,360円 特定財源:鳥取県補助金 15,170,000円 ※病院、社会福祉施設等に入院、入所中の世 帯を除く。	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世 帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を 下支えすることに大きく寄与した。
8	単	上水道事業費	4-5-1-1	上水道事業費	建設課	①コロナ禍の影響が未だ続く中、原油価格や物価の高騰 が続き、住民等の大幅な負担増が今後も見込まれる。こ のため、生活支援等を目的に一般用及び営業用の水道 料金(国、県及び町等の公共施設を除く)の基本料金3期 分(6ヶ月分)について全額免除し、住民等の経済的負担 の軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金の減 免にかかる費用 ③水道料金、減免に係る事務費 <一般用 口径13mm> 基本料金900円/月×2か月分×3期分×4,000件×1.1 =23,760,000円 <一般用 口径20mm> 基本料金1,000円/月×2か月分×3期分×70件×1.1 =462,000円 <営業用> 基本料金8,800円/月×2か月分×3期分×60件×1.1 =3,484,800円 <事務費> 消耗品 46,000円、通信運搬費 233,100円 ④水道事業会計 公共施設を除く、一般用及び営業用水道契約者	R5.5	R5.10	27,378,029	-	27,378,029	-	令和5年5月使用分から令和5年10月使用分まで の6ヶ月の水道基本料金を免除(官公庁を除く)。 ・一般分 免除件数 13mm・20mm 12,076件 ・営業分 免除件数 25mm以上 165件 合計 12,241件	重要な生活費・事業費である水道料金を減免す ることで、事業者及び家庭の負担を軽減すること により地域 経済、住民生活を支援することができた。

計画書 No.	補助 ・ 単 独	交付対象 事業の名称	款項目	事業名	担当課	計画申請事の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助額			実施状況	事業実施による効果(評価)	
										国庫 補助額	交付金 充当額	その他			
9	単	畜産経営緊急 救済事業	5-1-8-4	畜産経営緊急 救済事業	産業課	<p>①新型コロナウイルス感染症等の影響による原油価格・物価高騰等に起因する、中国の飼料需要の増加、南米産トウモロコシの作況悪化、ウクライナ情勢などにより、畜産農家の経営を圧迫する配合飼料等の価格高騰に対し補助する。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③飼料基準価格に対する超過額相当の1/4を補助 対象農家数 2戸、対象搾乳牛頭数 109頭</p> <p><R5.4～7> 現在価格 2,578円－基準価格 1,963円＝超過額 615円 超過額 615円 × 109頭 × 1/4 × 122日(4ヶ月分) = 2,044,476円</p> <p><R5.8～R6.3> 現在価格 2,578円－基準価格 2,321円＝超過額 257円 超過額 257円 × 109頭 × 1/4 × 243日(8ヶ月分) = 1,701,729円 2,044,476円 + 1,701,729円 = 3,746,205円</p> <p>④町内の酪農家 2戸</p>	R5.4	R6.3	2,323,444	-	2,323,444	-		<p>飼料基準価格に対する超過額相当の1/4を補助 対象農家数 2戸、対象搾乳牛頭数 109頭</p> <p><R5.4～7> 実績価格(平均) 2,474,1475円－基準価格 1,963円＝超過額 511,1475円 超過額 511,1475円 × 109頭 × 1/4 × 122日(4ヶ月分) = 1,699,310円</p> <p><R5.8～R6.3> 実績価格(平均) 2,415,2551円－基準価格 2,321円＝超過額 94,2551円 超過額 94,2551円 × 109頭 × 1/4 × 243日(8ヶ月分) = 624,134円</p> <p>1,699,310円 + 624,134円 = 2,323,444円</p>	配合飼料や輸入牧草の急騰により所得が大幅に減少している農家に対して、飼料代の一部を支援することで農業経営の安定を図ることができた。
10	単	地域活性化ボ イント導入事 業	6-1-1-8	地域活性化ボ イント導入事 業	企画政策課	<p>①コロナ禍において燃料をはじめとする物価高騰による影響を受けた町民の生活支援及び町内経済活性化を図るために、全町民へ町内限定で使用できる電子マネー(地域通貨ポイント)の配布を行う。</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③全町民に対して4,500円分の電子マネーを配布する。 対象者 10,400人 × 電子マネー 4,500円 = 46,800,000円</p> <p>④全町民 10,400人</p>	R5.11	R6.2	44,683,283	-	8,129,226	36,554,057	<p>全町民に対し、町内限定で使用できる電子マネー(地域通貨ポイント)を配布した。</p> <p>①使用期間 R5.11.1～R6.2.29 ②配布額 4,500円 × 10,388人 = 46,746,000円 ③使用額 44,683,283円 ④使用率 95.6%</p>	業種を問わず町内店舗で使用できる電子マネーを配布したことにより、食料品・燃料など生活必需品購入の下支えとなり、物価高騰に対する支援を行うことができた。 また、町内限定で使用できる電子マネーのため、町内店舗での買い物を促進し、地域経済の活性化に資することができた。あわせて、電子マネーで配布したことで、キャッシュレス決済の普及や印刷・発送にかかるコスト削減を図ることができた。	